

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月19日

上場会社名 日比谷総合設備株式会社

上場取引所 東

コード番号 1982

本社所在都道府県

(URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 信也

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 蒲池 哲也 TEL (03) 3454 - 1258

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	62,771	16.1	731	-	1,716	50.2
17年3月期	54,065	19.7	10	-	1,143	67.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,013	10.0	26.25	26.08	2.0	2.2	2.7
17年3月期	921	58.3	24.55	24.48	1.8	1.5	2.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 313百万円 17年3月期 512百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 36,140,761株 17年3月期 36,551,145株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	84,128	52,837	62.8	1,452.01
17年3月期	74,211	49,887	67.2	1,388.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 36,344,373株 17年3月期 35,917,255株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	525	1,657	424	13,499
17年3月期	1,791	73	1,398	15,055

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	100	50
通期	69,000	2,600	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円02銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、平成19年3月期に提出会社は工事進行基準の適用範囲を拡大する会計処理の方法の変更を予定しております。上記業績予想に関する事項は3ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社で構成され、空調設備、衛生設備、電気設備等の計画、設計、監督並びに施工を行う設備工事業と、これら設備工事に係る機器の販売等を行う設備機器販売事業を主な事業の内容としております。

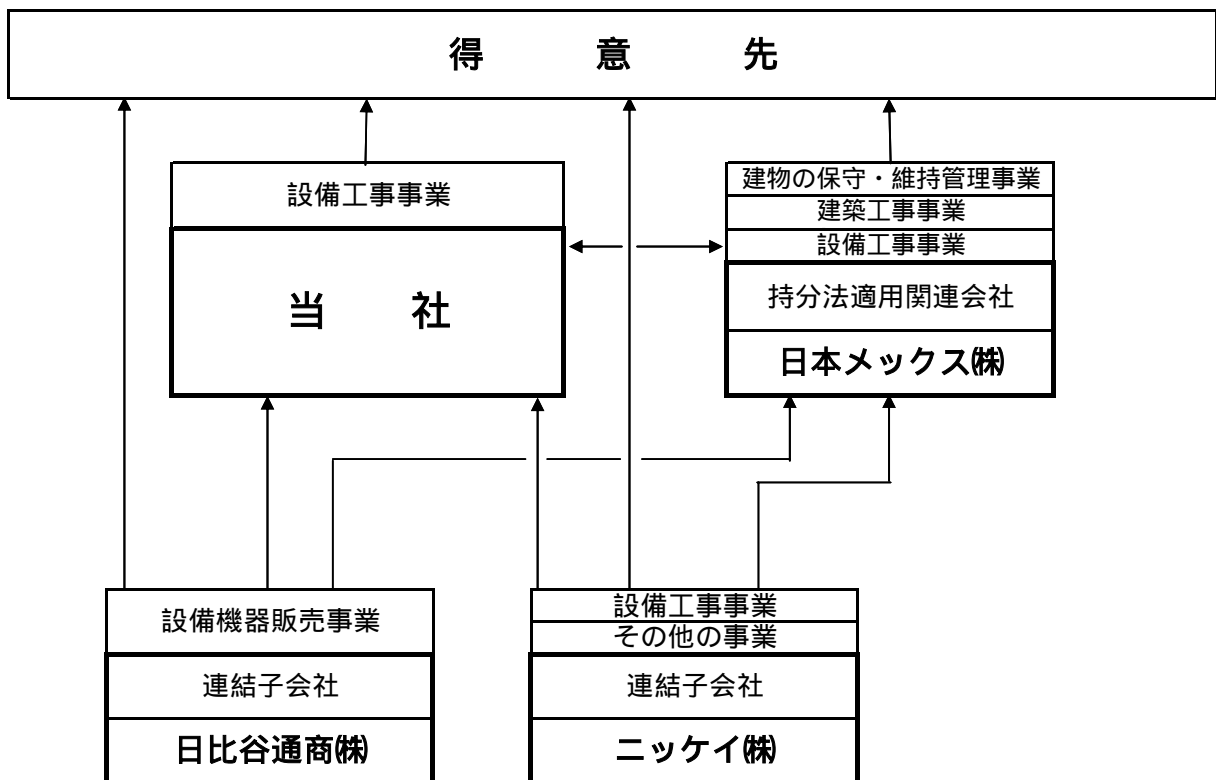
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事業…… 提出会社は、総合設備業を営んでおり、連結子会社であるニッケイ(株)及び持分法適用関連会社である日本メックス(株)が設備工事業の施工等を行っております。

設備機器販売事業…… 連結子会社である日比谷通商(株)が設備機器の販売を行っております。

その他の事業…… 連結子会社であるニッケイ(株)が設備機器の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、トータルエンジニアリング企業として、業界トップクラスの技術力で、空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備工事事業を展開してまいりました。建物に“命”を吹き込み、快適な環境を創造することがその役割であると考えております。

カバーする領域は幅広く、設備全般の企画・設計・施工から、完成後の維持管理、リニューアルまで。建物のケア・マネージャーとして、誠実とスピードを持って、ライフサイクルにわたるサポートを行い、「品質」「安全」「環境」「コンプライアンス」といった企業の社会的責任、CSR (Corporate Social Responsibility)活動にも重点を置き、ステークホルダーそれぞれとの関係を大切にまいります。具体的かつ実効性のある配慮行動をとること、その重要性が増しているためであります。

常に高い目標を設定し、新たな技術・分野にチャレンジし、これからもたゆまぬトータルエンジニアリング力の向上によって、人の過ごす環境づくり、そして地球環境保全に貢献してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に見合った成果の配分を積極的に行うことを基本方針とし、当面、当社の内部留保等を勘案し、1株当たり15円の普通配当を下限に、単独ベースでの配当性向を60%とすることを平成19年3月期以降の新たな目標といたしました。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための研究・技術開発、IT時代に対応した社内インフラの整備、人材の育成、新たな事業領域の開拓等、将来の利益につながる投資に活用してまいります。

なお、会社法施行後における配当金の支払いは、従前どおり中間と期末の年2回とさせていただきます。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、投資家の皆様にご投資していただきやすい環境の整備も重要課題のひとつと認識しております。株式の投資単位の引下げにつきましては、当社の株価等今後の市場動向、費用対効果などを勘案しつつ検討してまいり所存でございます。

### 4. 目標とする経営指標

中期経営計画において、受注高、売上高、営業利益及びROEを主要な経営目標として掲げ、その目標達成に向けた取り組みを行っております。

### 5. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

わが国の建設市場は、公共投資の抑制は継続されておりますが、民間市場における景気の動向については、回復傾向にあります。一方、当社の重要顧客であるNTT・NTTグループの建物関係投資はグループ全体として概ね横這いとなっております。

当社はこうした経営環境の変化に迅速且つ的確に対処し、受注高等の業績の早期回復と新たな発展に向けた事業基盤の構築をはかるため、平成16年度を初年度とする中期経営計画「H I B I Y A 2 1 2 0 0 6」(平成16年4月～平成19年3月)を策定し、次の取り組みを実施しております。

- (1) 提案営業を中核とする営業力の強化と抜本的な原価低減により、業績の早期回復をはかる。
- (2) 技術・人材・資本を活用した新規事業の開拓と事業領域の拡大をはかり、新たな発展に向けた事業基盤を構築する。
- (3) 新たな人事制度の導入と組織改革を進め、社員の意識改革と課題に挑戦し変革を志向する企業風土の醸成に努める。

なお、上記の中期経営計画の業績目標と施策につきましては、今後も予想される経営環境の変化に迅速且つ的確に対処するため、必要に応じ見直しを行うこととしております。

## 6. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、該当事項はありません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績を反映して設備投資は拡大し、雇用・所得環境の改善により個人消費も増加の傾向を見せる等、景気は総じて堅調に推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の抑制が緩やかとなると同時に、民間設備投資も着実に増加したため、受注環境は回復の兆しが見え始めました。

このような状況のもとで当社グループは、顧客指向の徹底を図るとともに、省エネ・リニューアル等の提案営業による受注競争力の強化と、効率的な施工体制の推進及びコスト削減による利益の確保に努めてまいりました結果、受注工事高につきましては、前連結会計年度比9.1%増の545億9千3百万円となりました。

連結売上高につきましては、提出会社における前期からの繰越工事高及び受注工事高の増加等により、設備工事業の売上高が増加したため、前連結会計年度比16.1%増の627億7千1百万円となりました。

利益につきましては、増収による完成工事等総利益の増加等により、営業利益は前連結会計年度比7億4千2百万円増の7億3千1百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益の減少等により営業外収支戻は縮小したものの、営業利益の増加等により前連結会計年度比50.2%増の17億1千6百万円となりました。この結果、当期純利益は前連結会計年度比10.0%増の10億1千3百万円となりました。

当社期末配当金につきましては、1株につき普通配当7円50銭に、会社創立40周年の記念配当10円を加えた17円50銭とさせていただきます。これにより既に実施しております中間配当の7円50銭を含めた1株当たりの年間配当金は25円となり、当期の配当性向は180.1%、当期の株主資本配当率は2.3%となります。

#### (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や国民負担の増加による影響等の懸念すべき要因もありますが、強い内需に牽引されて、景気は引き続き回復基調を辿るものと思われれます。

建設業界におきましては、民間設備投資は継続して増加することが見込まれますが、公共投資の縮減傾向が再び拡大し、また価格競争の激化は依然として続いているため、経営環境は厳しい状況で推移するものと思われれます。

当社グループといたしましては、事業領域の拡大や、建設プロジェクトへの企画段階からの参画とコスト低減によって事業競争力、収益力の向上を図るとともに、品質・安全・環境・コンプライアンスに重点をおいたCSR活動を推進し、社業の発展に邁進する所存でございます。

次期の連結業績予想といたしましては、連結受注工事高625億円、連結完成工事高等690億円、連結営業利益15億円、連結経常利益26億円、連結当期純利益16億円を見込んでおります。

また、個別業績予想といたしましては、受注工事高600億円、完成工事高590億円、営業利益13億円、経常利益20億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

なお、平成19年3月期に提出会社は工事進行基準の適用範囲を拡大する会計処理の方法の変更を予定しております。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較し税金等調整前当期純利益が増益となったこと、未成工事受入金が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したこと等により、前連結会計年度比23億1千7百万円増加し、5億2千5百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の増加と、売却による収入の減少等により、前連結会計年度比15億8千4百万円減少し、16億5千7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が減少したこと及び自己株式の売却による収入が増加したこと等により、前連結会計年度比9億7千4百万円増加の、4億2千4百万円となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比15億5千6百万円(10.3%)減少し、134億9千9百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	58.9	59.8	62.5	67.2	62.8
時価ベースの株主資本比率(%)	31.2	37.4	45.3	49.1	58.2
債務償還年数(年)	-	-	0.2	-	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	248.0	-	37.9

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、

連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 特定の取引先への依存に関するリスク
- (2) 取引先に関するリスク
- (3) 資材調達価格に関するリスク
- (4) 安全に関するリスク
- (5) 退職給付制度に関するリスク
- (6) 株式価値の希薄化に関するリスク
- (7) 有価証券等に関するリスク
- (8) 繰延税金資産の回収可能性に関するリスク
- (9) 業績の季節的変動

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成18. 3.31現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17. 3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	45,911	54.6	39,420	53.1	6,490
現 金 預 金	11,500		14,055		2,555
受取手形及び完成工事未収入金等	22,257		17,906		4,350
有 価 証 券	5,324		2,295		3,029
未 成 工 事 支 出 金 等	5,603		4,241		1,362
繰 延 税 金 資 産	433		329		104
そ の 他	867		709		157
貸 倒 引 当 金	75		117		42
固 定 資 産	38,217	45.4	34,791	46.9	3,425
有 形 固 定 資 産	639		593		46
建 物 及 び 構 築 物	272		281		8
土 地	200		203		2
そ の 他	166		108		58
無 形 固 定 資 産	102		107		5
投 資 そ の 他 の 資 産	37,474		34,090		3,384
投 資 有 価 証 券	31,438		27,979		3,459
長 期 貸 付 金	41		33		7
長 期 保 険 等 掛 金	2,629		2,483		145
匿 名 組 合 出 資 金	1,500		1,500		-
繰 延 税 金 資 産	25		222		197
そ の 他	1,931		1,976		44
貸 倒 引 当 金	92		105		12
資 産 合 計	84,128	100.0	74,211	100.0	9,916
(負債の部)					
流 動 負 債	25,988	30.9	20,333	27.4	5,654
支 払 手 形 及 び 工 事 未 払 金 等	20,298		16,748		3,550
短 期 借 入 金	780		940		160
未 払 法 人 税 等	834		67		766
未 成 工 事 受 入 金	2,865		1,709		1,156
賞 与 引 当 金	707		482		225
完 成 工 事 補 償 引 当 金	49		37		11
工 事 損 失 引 当 金	105		84		21
そ の 他	346		263		82
固 定 負 債	4,180	5.0	2,988	4.0	1,191
繰 延 税 金 負 債	1,279		64		1,215
退 職 給 付 引 当 金	2,737		2,750		12
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	162		129		33
連 結 調 整 勘 定	-		44		44
負 債 合 計	30,168	35.9	23,322	31.4	6,846
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	1,122	1.3	1,001	1.4	120
(資本の部)					
資 本 金	5,753	6.8	5,753	7.7	-
資 本 剰 余 金	5,931	7.1	5,931	8.0	-
利 益 剰 余 金	38,133	45.3	37,690	50.8	443
その他有価証券評価差額金	4,221	5.0	2,015	2.7	2,205
自 己 株 式	1,202	1.4	1,503	2.0	301
資 本 合 計	52,837	62.8	49,887	67.2	2,949
負債、少数株主持分及び資本合計	84,128	100.0	74,211	100.0	9,916

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自17. 4. 1 至18. 3. 31		前連結会計年度 自16. 4. 1 至17. 3. 31		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
完 成 工 事 高 等	62,771	100.0	54,065	100.0	8,705	16.1
完 成 工 事 原 価 等	56,413	89.9	48,716	90.1	7,697	
完 成 工 事 等 総 利 益	6,357	10.1	5,349	9.9	1,008	18.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,625	8.9	5,359	9.9	266	
営 業 利 益 ( 損 失 )	731	1.2	10	0.0	742	-
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	450		408		41	
有 価 証 券 売 却 益	17		58		40	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	44		44		0	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	313		512		199	
そ の 他	191		182		8	
営 業 外 収 益 合 計	1,016	1.6	1,206	2.2	190	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	13		20		6	
事 務 所 移 転 費	7		-		7	
そ の 他	10		32		22	
営 業 外 費 用 合 計	31	0.1	53	0.1	21	
経 常 利 益	1,716	2.7	1,143	2.1	573	50.2
特 別 利 益						
過 年 度 工 事 未 払 金 等 戻 入 益	38		-		38	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31		13		17	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7		213		206	
固 定 資 産 売 却 益	-		4		4	
特 別 利 益 合 計	77	0.1	232	0.4	155	
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 評 価 損	14		-		14	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12		13		1	
減 損 損 失	2		-		2	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		-		1	
貸 倒 損	-		33		33	
電 話 加 入 権 評 価 損	-		16		16	
土 地 売 却 損	-		11		11	
特 別 損 失 合 計	31	0.0	75	0.1	44	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,762	2.8	1,300	2.4	462	35.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	875	1.4	52	0.1	822	
法 人 税 等 調 整 額	222	0.4	324	0.6	547	
少 数 株 主 利 益	96	0.2	1	0.0	95	
当 期 純 利 益	1,013	1.6	921	1.7	91	10.0

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	年度別		当連結会計年度 (自17. 4. 1 至18. 3. 31)		前連結会計年度 (自16. 4. 1 至17. 3. 31)	
			金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			5,931		5,931	
資本剰余金減少高						
自己株式処分差益取崩額		-	-	0	0	
資本剰余金期末残高			5,931		5,931	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			37,690		38,924	
利益剰余金増加高						
当期純利益	1,013		1,013	921	921	
利益剰余金減少高						
株主配当金	542			553		
役員賞与金	7			43		
自己株式処分差損	19			13		
自己株式消却額	-		570	1,546	2,156	
利益剰余金期末残高			38,133		37,690	



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		( 自17. 4. 1 至18. 3.31 )	( 自16. 4. 1 至17. 3.31 )	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,762	1,300	462
減価償却費		114	104	
減損損失		2	-	
連結調整勘定償却額		44	44	
貸倒引当金の増減額(減少: )		54	8	
退職給付引当金の増減額(減少: )		12	1	
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		33	140	
賞与引当金の増減額(減少: )		225	409	
完成工事補償引当金の増減額(減少: )		11	2	
工事損失引当金の増減額(減少: )		21	84	
受取利息及び受取配当金		450	408	
支払利息		13	20	
有価証券売却損益(益: )		17	58	
投資有価証券売却損益(益: )		6	213	
投資有価証券評価損益(益: )		14	-	
過年度工事未払金等戻入(益: )		38	-	
土地売却損益(益: )		-	11	
貸倒損失		-	33	
電話加入権評価損益(益: )		-	16	
持分法による投資損益(益: )		313	512	
売上債権の増減額(増加: )		4,350	3,009	
たな卸資産の増減額(増加: )		1,362	608	
仕入債務の増減額(減少: )		3,588	3,673	
未成工事受入金の増減額(減少: )		1,156	74	
消費税等収支額		34	170	
その他		73	405	
小 計		185	909	1,095
利息及び配当金の受取額		464	398	
利息の支払額		13	20	
法人税等の支払額		110	1,259	
営業活動によるキャッシュ・フロー		525	1,791	2,317
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		200	600	
有価証券の売却による収入		74	217	
公社債等の償還による収入		2,938	2,880	
有形固定資産の取得による支出		122	36	
有形固定資産の売却による収入		-	13	
無形固定資産の取得による支出		39	13	
土地売却による収入		-	22	
投資有価証券の取得による支出		4,282	3,070	
投資有価証券の売却による収入		55	496	
保険等掛金による支出		204	302	
保険金等の給付による収入		100	288	
その他		21	29	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,657	73	1,584
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )		160	20	
自己株式の取得による支出		147	928	
自己株式の売却による収入		432	109	
配当金の支払額		542	553	
少数株主への配当金の支払額		6	6	
財務活動によるキャッシュ・フロー		424	1,398	974
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		1,556	3,263	1,706
現金及び現金同等物の期首残高		15,055	18,319	3,263
現金及び現金同等物の期末残高		13,499	15,055	1,556

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（2社）を連結しております。  
連結子会社名 日比谷通商株式会社 ニッケイ株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。

持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社  
持分法非適用の関連会社名 岐阜大学総合研究棟SPC株式会社  
三条ユニバーシティハウス株式会社

上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法適用会社に対する投資の連結貸借対照表計上額の、当該会社の純資産に対する連結持分額に対する超過額及び不足額はその発生時より3年間で均等償却しております。

なお、当期超過額の償却額は47百万円、不足額の償却額は108百万円、当連結会計年度末における不足額未償却残高は108百万円であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の . . . . 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時 価 の な い も の . . . . 総平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ . . . . 時価法

た な 卸 資 産

未 成 工 事 支 出 金 等 . . . . 未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社のたな卸資産は個別法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 . . . . 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産 . . . . 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 . . . . 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 . . . . 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。

完 成 工 事 補 償 引 当 金 . . . . 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。

工 事 損 失 引 当 金 . . . . 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 . . . . 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金 . . . . 連結財務諸表提出会社と連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理 . . . . . 長期大型工事（請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事）については、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は2,663百万円であります。

消費税等の会計処理 . . . . . 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

3年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、2百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

( 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 )

	( 当 連 結 会 計 年 度 )	( 前 連 結 会 計 年 度 )
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,579 百万円	1,584 百万円
(2) 保証債務		
持分法非適用関連会社 三条ユニバーシティハウス株式会社が損害保険会社と締結した履行保証保険契約（保険金額180百万円）に基づく償還債務について、連帯して保証しております。		

( 連 結 損 益 計 算 書 関 係 )

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	( 当 連 結 会 計 年 度 )	( 前 連 結 会 計 年 度 )
従 業 員 給 料 手 当	2,118 百万円	2,086 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	279 百万円	200 百万円
退 職 給 付 費 用	183 百万円	172 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	47 百万円	42 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3 百万円	6 百万円
地 代 家 賃	874 百万円	855 百万円
(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	( 当 連 結 会 計 年 度 )	( 前 連 結 会 計 年 度 )
	233 百万円	218 百万円

(3) 減損損失

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において著しく時価が下落している資産については、今後の利用計画が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2百万円(土地2百万円)として特別損失に計上しております。

用 途	種 類	場 所
遊 休 資 産	土 地	神奈川県厚木市

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額(適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定したもの)を採用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現 金 預 金	11,500 百万円	14,055 百万円
有 価 証 券	5,324 百万円	2,295 百万円
追加型公社債投信等以外の有価証券	3,325 百万円	1,295 百万円
現金及び現金同等物	13,499 百万円	15,055 百万円

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	設 備 工 事 事 業	設 備 機 器 販 売 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,506	7,806	2,457	62,771	-	62,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,580	490	5,071	(5,071)	-
計	52,506	12,387	2,948	67,842	(5,071)	62,771
営 業 費 用	52,118	12,238	2,795	67,152	(5,113)	62,039
営 業 利 益	388	148	152	689	41	731
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	30,850	7,270	2,717	40,838	43,290	84,128
減 価 償 却 費	87	1	28	117	-	117
減 損 損 失	-	2	-	2	-	2
資 本 的 支 出	130	-	34	165	-	165

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	設 備 工 事 事 業	設 備 機 器 販 売 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,539	6,395	2,130	54,065	-	54,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,593	494	3,088	(3,088)	-
計	45,539	8,988	2,625	57,153	(3,088)	54,065
営 業 費 用	45,646	8,961	2,579	57,187	(3,111)	54,075
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	106	26	46	33	23	10
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	25,322	6,240	2,376	33,940	40,271	74,211
減 価 償 却 費	77	1	28	107	-	107
資 本 的 支 出	25	9	19	54	-	54

(注) 1. 事業区分の方法 日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設 備 工 事 事 業	建築設備工事全般に関する事業
設 備 機 器 販 売 事 業	建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業
そ の 他 の 事 業	建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、41,508百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）等でありませす。  
当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、45,385百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）等でありませす。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報 在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高 海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 6. 事業種別受注高及び完成工事高等の状況

### (1) 事業種別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

種 別		当 連 結 会 計 年 度 ( 自 17. 4. 1 ) ( 至 18. 3.31 )				前 連 結 会 計 年 度 ( 自 16. 4. 1 ) ( 至 17. 3.31 )			
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
設 備 工 事 事 業	空 調 工 事	24,766	45.4	15,356	49.1	24,259	48.5	17,178	54.3
	衛 生 工 事	14,982	27.4	12,781	40.9	11,572	23.1	9,600	30.3
	電 気 工 事	12,387	22.7	3,134	10.0	12,094	24.1	4,864	15.4
小 計		52,135	95.5	31,272	100.0	47,926	95.7	31,643	100.0
設 備 機 器 販 売 事 業		-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 事 業		2,457	4.5	-	-	2,130	4.3	-	-
合 計		54,593	100.0	31,272	100.0	50,057	100.0	31,643	100.0

(注) 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。

### (2) 事業種別完成工事高等

(単位：百万円)

種 別		当 連 結 会 計 年 度 ( 自 17. 4. 1 ) ( 至 18. 3.31 )		前 連 結 会 計 年 度 ( 自 16. 4. 1 ) ( 至 17. 3.31 )	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
設 備 工 事 事 業	空 調 工 事	26,588	42.4	23,716	43.9
	衛 生 工 事	11,800	18.8	9,302	17.2
	電 気 工 事	14,117	22.5	12,520	23.2
小 計		52,506	83.7	45,539	84.3
設 備 機 器 販 売 事 業		7,806	12.4	6,395	11.8
そ の 他 の 事 業		2,457	3.9	2,130	3.9
合 計		62,771	100.0	54,065	100.0

## 7. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 8. 関連当事者関係

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員 兼任等	事業上 の関係					
役員	岩田 英昭			当社取締役 株式会社Iヌ・ティ・ ティ・建築総合研究所 代表取締役社長	直接 - %			株式会社 Iヌ・ティ・ ティ・建築 総合研 究所と の営業 取引	設備工事の 調査・診断等	65	工事未払金	18
									設備工事の 注	11	完成工事未収入金	7
役員	佐藤 誠			当社監査役 共立建設株式会社 代表取締役社長	直接 - %			共立建設 株式会 社の営 業取引	設備工事の 注	1,172	完成工事未収入金	395
											未成工事受入金	17

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。  
 2. (株)Iヌ・ティ・ティ・建築総合研究所及び共立建設(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 9. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産	百万円	百万円
有価証券評価損	384	387
未払事業税等	80	18
賞与引当金	288	197
退職給付引当金	1,095	1,048
預託金評価損	25	36
役員退職慰労引当金	66	52
その他有価証券評価差額金	24	10
その他	303	273
繰延税金資産小計	2,269	2,024
評価性引当額	171	175
繰延税金資産合計	2,097	1,849
繰延税金負債		
未成工事支出金	26	16
土地圧縮積立金	1	1
その他有価証券評価差額金	2,885	1,341
その他	3	3
繰延税金負債合計	2,917	1,361
繰延税金資産(負債)の純額	820	487

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.1	5.0
永久に益金に算入されない項目	0.9	0.8
住民税均等割等	3.0	4.0
評価性引当額	0.3	2.0
持分法による投資利益	7.2	16.1
その他	2.4	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	29.0



## 10. 有価証券関係

当連結会計年度

### 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,549	10,799	6,250
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	599	659	59
その他	6,365	7,232	866
その他	181	233	52
小計	11,697	18,925	7,228
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	497	454	43
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	197	195	2
その他	2,399	2,374	25
その他	54	52	1
小計	3,150	3,077	72
合計	14,847	22,002	7,155

（注）その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
130	13	1

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式	11,421 百万円
関連会社株式	
その他有価証券	
非市場株式	790 百万円
コマニシャル・ペーパー	1,998 百万円
その他	550 百万円
小計	3,339 百万円
合計	14,760 百万円

（注）その他有価証券で時価のないものについて14百万円（株式14百万円）減損処理を行っております。

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	524	330	-	-
その他	2,801	2,890	3,965	-
その他	-	38	52	195
合計	3,325	3,258	4,018	195

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,670	4,976	2,305
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,104	1,153	48
そ の 他	6,665	7,721	1,055
そ の 他	153	165	11
小 計	10,595	14,015	3,420
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	103	97	6
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	500	499	0
そ の 他	2,397	2,381	15
そ の 他	77	74	3
小 計	3,078	3,053	25
合 計	13,674	17,069	3,394

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
714	269	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式	11,107 百万円
関 連 会 社 株 式	
その他有価証券	
非 上 場 株 式	548 百万円
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	999 百万円
そ の 他	550 百万円
小 計	2,097 百万円
合 計	13,205 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	990	662	-	-
そ の 他	304	5,216	4,141	490
そ の 他	-	27	18	193
合 計	1,295	5,905	4,160	683

## 11. デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 12. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

#### 厚生年金基金

提出会社及び連結子会社の一部は、退職金制度に上積みして、総合設立型である東京空調衛生工事業厚生年金基金に加入しております。

#### 適格年金

提出会社及び連結子会社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

#### 退職一時金

提出会社及び連結子会社は、規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(厚生年金基金)	- 百万円	- 百万円
(適格年金)	2,457 百万円	2,343 百万円
(退職一時金)	2,560 百万円	2,531 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

年金資産	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(厚生年金基金) (注)	4,613 百万円	3,731 百万円
(適格年金)	2,184 百万円	2,035 百万円
(退職一時金)	- 百万円	- 百万円

(注) 提出会社及び連結子会社の厚生年金基金における年金資産の額は掛金拠出割合より算出しております。

退職給付引当金	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(厚生年金基金)	- 百万円	- 百万円
(適格年金)	50 百万円	64 百万円
(退職一時金)	2,686 百万円	2,685 百万円

その他退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	94 百万円	89 百万円

### (3) 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付費用	514 百万円	488 百万円
勤務費用	250 百万円	255 百万円
利息費用	114 百万円	112 百万円
その他退職給付費用に関する事項		
数理計算上の差異の費用処理額	15 百万円	13 百万円
期待運用収益	14 百万円	13 百万円
厚生年金基金への拠出額	148 百万円	120 百万円

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率：退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(厚生年金基金)	- %	- %
(適格年金)	2.5 %	2.5 %
(退職一時金)	2.5 %	2.5 %

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
期待運用収益率	(厚生年金基金) - %	- %
	(適格年金) 0.78 %	0.78 %

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数 10 年